

第35回日本疫学会学術総会を終えて

第35回日本疫学会学術総会 会長
高知大学医学部公衆衛生学教室 教授
安田 誠史



日本疫学会学術総会としては四国地域での初開催となった第35回学術総会（ホームページ<https://procomu.jp/jea2025/>）を、2025年2月12～14日に、高知市文化プラザかるぽーとで開催させていただきました。第34回学術総会と同様、1日目に日本疫学会学術委員会疫学教育推進WGが統括してくださったプレセミナーを、2～3日目に学術総会長が統括した行事を配置しました。また、各開催日に少なくとも1つは英語のセッションを配置し、日本語を母国語としない参加者に配慮しました。強烈寒波の襲来直後でしたが、プレセミナーを含めると約1240名がご参加になり、うち約60名（留学生を含む）が東南アジア諸国を中心とする海外からのご参加でした。学術総会の主要行事の録画は2025年5月15日までオンデマンド配信されています。

本学術総会のテーマは「レガシーに立脚する疫学研究のインベーション」でした。日本には高水準の成果発信の実績を有する疫学研究のレガシーがあります。レガシーから学ぶことによってイノベティブな成果を発信するための礎が拡充し、日本の疫学研究力の劣化に歯止めがかかることを願って設定したテーマです。

学会長講演「大規模疫学研究と地域の大学」では、安田が大規模コホート

研究に参画してきた経験を踏まえ、地域の大学（地方大学に限定せず、地域貢献が主なミッションの大学を指します）は大規模疫学研究への参画をめざす上でも、自身による小規模であっても質の高い疫学研究を積み重ねている必要があること、そしてそれを可能とするために、人材育成と研究実施環境の維持が不可欠なことを指摘しました。

メインシンポジウム「日本の大規模コホート研究の歩みと展望」では、日本を代表する5つの大規模コホート研

究（エコチル調査、JPHC Study、J-MICC Study、JAGES、東北メディカル・メガバンク計画）の統括研究者から、各コホート構築の経緯、そして今後の研究基盤維持と成果の社会還元をめざす上で重要となる観点をご報告いただきました。

特別講演「遺伝統計学の世界へようこそ」では遺伝統計学領域の教育と研究で優れた実績をお持ちの岡田随象先生に、遺伝統計学領域の研究テーマと研究手法のこれまでの流れと今後の展

CONTENTS

第35回日本疫学会学術総会を終えて 安田 誠史 1	日本疫学会奨励賞を受賞して 竹内 研時 9
学会等連携推進委員会企画シンポジウム 「疫学研究と臨床を含む現場との連携」開催 のご報告 曾根 博仁 2	日本疫学会奨励賞を受賞して 松山 祐輔 10
国際化推進委員会企画 シンポジウム開催報告 郡山 千早 3	特集 女性の健康に関する動向 11
学術委員会企画「シンポジウム4 疫学研究 と地域・社会への実装」開催報告 島津 太一 4	就労女性の健康指針 野村 恭子 11
日本疫学会プレセミナー2025開催報告 後藤 温 5	女性特有のがんとがん検診の現状 高橋 宏和 12
「疫学の未来を語る若手の会 集会」開催報告 大野 富美 6	女性労働者の健康課題と支援 古屋 佑子 13
各種賞の贈呈 7	第36回日本疫学会学術総会・第3回 国際疫学会西太平洋地域合同学術集会
2024年度奨励賞選考委員会からの講評 8	「Epidemiology and Global Issues: Addressing Diversity, Complexity, and Inclusion」 金子 聡 14
日本疫学会奨励賞を受賞して —高ベネフィットアプローチの提唱— 井上 浩輔 8	事務局だより 15
日本疫学会奨励賞の受賞にあたって 片桐 諒子 9	編集後記 15

望を、疫学研究との連携という観点を変えてご紹介いただきました。

シンポジウムは6本で、うち4本(「疫学研究と臨床を含む現場との連携」、「疫学研究と地域・社会への実装」、「デジタルヘルスを活用したヘルスケアの社会実装—成果と課題—(AMED協賛シンポジウム)」、「疫学と法律—疫学は法規制や訴訟にどう貢献できるか」)が研究成果の社会実装に係わるテーマでした。シンポジウムの他のテーマは、「わが国の地域出生コホートの現状と今後の展望」と「International Trends in Epidemiological Research toward Planetary Health (英語セッション)」でした。研究方法に関するテーマは、1日目に4本が配置されたプレセミナーで取り上げられました。

審査を経て採択された一般演題は、

口演50題(うち英語は13題)と示説304題(うち英語は49題)、併せて354題でした。口演演題のうち4題に優秀演題賞が、7題にトラベルグラントが授与されました。示説演題では、会場を広く取ることができましたので討論に集中していただけたと思います。

懇親会は会場定員がほぼ一杯となる盛会でした。高知の夏を彩るよさこい祭りの踊りを現役の踊り子隊にご披露いただきましたので、踊り子の情熱の一端を感じていただけたと思います。

3日間に渡る会場での発表と討議は、参加者に、レガシーから学び、自身の研究活動からイノ

ベーティブな成果を発信して社会貢献をめざすという気概を高めていただくきっかけになったと思います。

末筆となりますが、本学術総会開催をご支援、ご協賛くださった展示企業様、団体様、高知県観光コンベンション協会様に厚くお礼を申し上げます。



学会等連携推進委員会企画シンポジウム 「疫学研究と臨床を含む現場との連携」開催のご報告

新潟大学大学院医歯学総合研究科 血液・内分泌・代謝内科
新潟大学ビッグデータアクティベーション研究センター
曾根 博仁



学会等連携推進委員会は、他学会・団体との共催シンポジウム開催や医学会連合活動、若手支援などを通じ、疫学と本学会の発展に寄与するための活動を行っている。今回は、第35回学術総会長 安田誠史先生のご厚意により、同会で企画シンポジウム「疫学研究と臨床を含む現場との連携」を開催させていただいた。座長は、横道 洋司先生(山梨大)と筆者で務め、各分野のエキスパート4名の先生方に、疫学との連携についてご発表いただいた。

まず栄養疫学分野では、堀川千嘉先生(新潟県立大)より、2型糖尿病患者コホートの食事調査から得られた食事療法の実態や、糖尿病合併症との関連などについての疫学研究の成果と、そこから得られたエビデンスの臨床現場への実装などについて発表があった。

次に運動疫学分野では、中田由夫先生(筑波大)より、最近発表された「健

康づくりのための身体活動・運動ガイド2023」において、各ライフステージあるいは有疾患における身体活動と健康との関連エビデンスがまとめられ、健康日本21に代表される健康づくり対策に活かされていることが、日本運動疫学会との連携なども含めて報告された。

内科分野との連携については、藤原和哉先生(新潟大)より、リアルワールドデータによる新しい臨床疫学の可能性が紹介され、診療報酬請求書などの医療ビッグデータを研究活用することにより、動脈硬化性疾患など多くの生活習慣病エビデンスが確立でき、診療ガイドラインに活かされていることなどが報告された。

また小児科・産科分野との連携については、森崎

業穂先生(国立成育医療研究センター)より、母子保健情報DXの成果として、薬剤耐性対策のための小児抗菌薬適正使用加算が健康保険に収載された他、日本産科婦人科学会レジストリを活用した疫学研究により、低出生体重児出生予防のための「妊娠中の体重増加の指導の目安」の改訂に至ったことなどが報告された。

連携に基づく疫学の広範囲への応用と、将来のさらなる可能性が示された有意義なシンポジウムであった。



国際化推進委員会企画 シンポジウム開催報告

国際化推進委員会委員長
鹿児島大学
郡山 千早



2025年2月13日(木)、第35回日本疫学会学術集会(高知)において、国際化推進委員会企画シンポジウム“International Trends in Epidemiological Research toward Planetary Health”を開催いたしました。

近年、気候変動、自然災害、水・大気・土壌の環境汚染など多くの地球規模課題が年々浮き彫りとなり、国際的な対策が喫緊の課題とされています。2023年のCOP28において「気候と健康宣言」が採択され、わが国においても第六次環境基本計画(2024年5月21日閣議決定)にPlanetary Healthの視点が盛り込まれるなど、Planetary Healthに関する注目は国内外において高まっています。また、Planetary Healthの問題は学際的課題であり、あらゆる分野の協働が求められます。本シンポジウムでは、Planetary Health分野における研究の国際的動向について、ご専門の方々にご紹介いただくとともに、本課題の解決に向けて、疫学者が、その他の関係分野の研究者とどのように協働していくべきか議論を深める目的で企画しました。

2015年にLancetで提唱されたPlanetary Healthという考え方を、国内においてはいち早く取り入れ研究のみならず普及活動においても力をいれている長崎大学のお二人の研究者もお招きし、下記の演題でお話いただきました。また来年の国際疫学会西太平洋地域学術集会との合同開催となる長崎の学術集会へのはずみとなるよう、

英語で開催いたしました。

シンポジウムの座長を、国際化推進委員会メンバーでもある大西一成先生(聖路加国際大学)と片桐諒子先生(千葉大学)にお願いし、一言ずつ感想をいただきましたのでご紹介します。

「本シンポジウムでは、環境と健康の関係について多角的に議論し、Planetary Healthの視点の重要性を改めて認識しました。今後は、この視点を各分野の疫学研究に活かしていくことが求められると感じました。」(大西先生)

「Planetary Healthは、どの研究者にとっても無関係ではないという点で、今後どのように考え方を自身の研究に取り入れていくかという視点からも大変意義のあるシンポジウムであったと考えます。」(片桐先生)

座長・演者の先生方、ご協力いただき誠にありがとうございました。この

場を借りましてお礼申し上げます。

演者リスト(発表順)：

大西一成先生(聖路加国際大学)

「Exploring Planetary Health: Integrating Daily Life and Global Well-being」

Lina Madaniyazi先生(長崎大学)

「Seasonality of mortality under a changing climate - Navigating the dynamics」

野村真利香先生(独立行政法人国際協力機構(JICA))

「The global syndemic of undernutrition, overnutrition and climate change: from theory to practice」

渡辺知保先生(長崎大学)

「Solving environment-health issues with planetary health framework」



写真右より、大西先生、野村先生、渡辺先生、Madaniyazi先生、片桐先生、筆者(郡山)

学術委員会企画「シンポジウム4 疫学研究と地域・社会への実装」開催報告

国立がん研究センター
島津 太一



座長を担当しました学術委員会企画「シンポジウム4 疫学研究と地域・社会への実装」について、セッションの様子をご報告いたします。なお、座長として登壇予定であった学術委員会社会実装ワーキンググループ長 寶澤篤先生はご家庭の事情により欠席となり、東北大学 田淵貴大先生が代理としてもう一人の座長を担当されました。

疫学研究では、さまざまな疾病の危険因子を明らかにすることが大きな役割となっていますが、その知見を現場の対策につなげることもますます求められるようになってきています。本セッションは、疫学研究の成果の社会実装についての研究事例を紹介し、エビデンスの社会実装を目指す研究がどのように進められているのか、そのノウハウを共有することを目的に開催されました。

私からは実装科学の基本的な考え方についてご紹介しました。実装科学の方法論により、実装の「HOW」を共

通の言語で記述できます。これにより、異なる分野の研究者間、あるいは、研究者と現場のステークホルダー間で効果的な実装のための知識の共有が可能となることをお伝えしました。続いて、田淵先生からは、タバコ対策における社会実装の具体例として、研究から政策への展開過程を、産学連携のご経験も含め臨場感をもって解説いただきました。東京大学 鎌田真光先生は、ソーシャルマーケティングを活用した身体活動プログラムの地域でのスケールアップ、アプリを活用した企業との連携事業についてご紹介いただきました。さらに、東北大学 小暮真奈先生には、住民健診での尿中Na/K比測定を活用した減塩介入を広く普及させる取り組みを共有いただきました。

社会実装そのものを研究対象とする実装科学の話題に加え、タバコ、身体活動、栄養と異なる分野で、実践にもかかわりながら社会実装に役立つエビデンスを創出されている3人の先生方

のご発表は、これからの研究テーマを模索されている若手研究者の皆さんにも大いに刺激になったことと思います。

演題、演者リスト(発表順、敬称略)：
「実装科学における疫学者の役割」
島津 太一(国立がん研究センター がん対策研究所 行動科学研究部)

「タバコ対策から学ぶ社会実装」
田淵 貴大(東北大学大学院医学系研究科 公衆衛生学分野)

「運動疫学・身体活動科学における社会実装」
鎌田 真光(東京大学大学院医学系研究科 公共健康医学専攻 健康教育・社会学分野)

「尿ナトリウム/カリウム比(Na/K比)の社会実装について」
小暮 真奈(東北大学東北メディカル・メガバンク機構 予防医学・疫学部門)

日本疫学会プレセミナー2025 開催報告

学術委員会 疫学教育推進WG長
横浜市立大学
後藤 温



第35回日本疫学会学術総会(2025年2月、安田誠史会長・高知大学教授)において、「日本疫学会プレセミナー2025」を開催いたしました。本企画は、日本疫学会会員の人材育成・研究力の向上に資するセミナーや演習の機会を提供することを目的に実施されました。今回は、現地開催と総会終了後のオンデマンド配信のハイブリッドで実施いたしました。現在もオンデマンド配信中(～5/15)です。

日本疫学会プレセミナー実施にあたっては、日本疫学会の会員からセミナー企画・実施者を広く公募し、申請のあった企画の中から学術委員会教育推進WGが下記の魅力的な企画を選定させていただきました。今回のセミナーは現地とオンデマンド配信のハイブリッド形態で開催されたため、複数セミナーの受講が可能となり、大変多くの方にご参加いただいております。

今年は初めての試みとして、英語によるプレセミナー企画を開催しました。今後も英語のセッションを増やしていくことで、日本疫学会の国際化の一翼を担うことができるのではないかと思います。

企画1. Introduction to systematic review and meta-analysis workshop (in English)



【企画者】

Sarah Abe
(Economic Research Institute for ASEAN and East Asia)
Stuart Gilmour (聖路加国際大学)

【講師】

Sarah Abe
(Economic Research Institute for ASEAN and East Asia)
Md. Shafiur Rahman
(神奈川県立保健福祉大学)
Md. Rashedul Islam (一橋大学)

企画2. JE編集委員会企画 美しいグラフィカル・アブストラクトを作る Creating a stunning graphical abstract

【企画者】
片野田 耕太 (国立がん研究センター)
Aesun Shin
(韓国 Seoul National University)
【講師】
Hyeon Chang Kim
(韓国 Yonsei University)
大内田美咲 (北海道大学)
岩田健太郎
(カクタス・コミュニケーション株式会社)

企画3. 発見! 疫学の新領域 ～トレンドをおさえ、研究の可能性を広げよう～



佐藤 俊太郎 (長崎大学病院)
藤井 亮輔 (藤田医科大学)

【講師】

佐藤 俊太郎 (長崎大学病院)
大久敬子 (株式会社JMDC)
川添 百合香 (長崎大学病院)
塘由惟 (国立感染症研究所)
小林 鉄郎 (京都大学)
藤井 亮輔 (藤田医科大学)
垣本 啓介 (日本IBM)

企画4. 復元可能性 (recoberability) から捉える疫学研究で使える欠測データ解析 — パッケージ任せの欠測補完の一步先へ

【企画者】

篠崎 智大 (東京理科大学)
竹内 由則 (横浜市立大学)
高橋 邦彦 (東京科学大学)

【講師】

原田 和治 (東京医科大学)
竹内 由則 (横浜市立大学)
森川 耕輔 (アイオワ州立大学)

【共催】

日本計量生物学会

最後に、企画を主催して下さった先生方、第35回日本疫学会学術総会安田誠史会長には大変お世話になりました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。



「疫学の未来を語る若手の会 集会」 開催報告

岐阜大学 医学系研究科
大野 富美



2024年10月28日に「疫学の未来を語る若手の会 集会 若手疫学研究者 交流会～異分野連携で広がる視点～」の開催についてご報告いたします。第83回公衆衛生学会総会(札幌開催)の前日に、大通駅の札幌市民交流センターで行い、30名の方にご参加いただきました。若手の会では2020年度より新型コロナウイルス感染症の影響により合宿を休止していますが、その再開の一歩として、宿泊なしの集会企画としました。

疫学や公衆衛生は多岐にわたる分野が互いに関連しあう学問であることを考慮し、今回の目的は「同じ疫学の中の異なる分野の手法や考え方を知ること、視点を広げること」としました。事前に他分野に共有したい自分の分野のことや、他分野に聞いてみたいことについてアンケートを行い、結果を冒頭で紹介しました。その後、1つめのグループワークでは近い専門分野のグループを作り、議論を行いました。

たとえば、他分野に共有したいこととしては、食事調査における系統的な測定誤差の話や、運動・身体活動における質問紙や活動量計での測定に関する話があげられました。聞いてみたいこととしては、方法論の学び方、質問紙のブラッシュアップの仕方などがあげられました。2つめのグループワークでは分野横断的なグループを作り、1つめのグループワークでの内容を共有したうえで議論を深めました。最後の全体討論では、各グループで話し合ったことを共有し、フロア全体で議論を行いました。「毎日論文ファイル

を開いて少しでも論文を書く」、「若手の会などでつながりを持ち、各分野の専門家と協力することが大事」などといった意見で盛り上がり、若手の会の重要性を改めて感じました。

事後アンケートでも参加者の満足度は高く、「同じ分野の方と異分野の方の両方と合流できて良かった」などといった感想もいただき、交流することで相互理解を深めるきっかけになっていたら大変嬉しく思います。ご参加いただいた方々に御礼申し上げますとともに、企画にご協力いただきました皆さまに深く感謝いたします。



各種賞の贈呈

第35回日本疫学会学術総会において下記のとおり、各種賞の贈呈が行われました（五十音順、敬称略）。

功劳賞



三浦 克之
(滋賀医科大学)

Best Reviewer賞



鈴木 有佳
(慶應義塾大学)



馬 恩博
(福島県立医科大学)



宮脇 敦士
(東京大学)



李 嘉琦
(近畿大学)

Paper of the Year



岩瀬 まどか (名古屋大学)
"How Long Would You Like to Live?
A 25-year Prospective Observation of
the Association Between Desired
Longevity and Mortality" Yuta
Yokokawa, Toshimasa Sone,
Sanae Matsuyama, YukaiLu, Yumi
Sugawara, Akira Fukao, Ichiro Tsuji

奨励賞



井上 浩輔
(東京大学)



片桐 諒子
(千葉大学)

Travel Grants



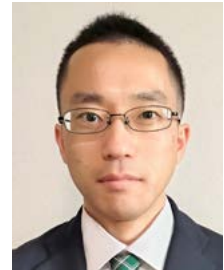
Mr. Po-Jui, Lai
(Taiwan)



Mr. I-Huan Lee
(Taiwan)



竹内 研時
(東北大学)



松山 祐輔
(東京科学大学)



Ms. Most. Sarmin
Aktar
(Bangladeshi)



Tung Hoang
(Vietnam)



Ms. Intan Rosenanda
Sofiany
(Indonesia)



Ms. Nicole Ngai Yung
Tsang
(Hong Kong)



Ms. Gillian Cheng
(Taiwan)

2024年度奨励賞選考委員会からの講評

2024年度日本疫学会奨励賞の受賞候補者として推薦されました疫学研究者の皆さまにおかれましては、近年稀にみる高いレベルで、大変難しい選考となりました。その中で日本疫学会での活動状況や同学会への貢献、研究業績、社会的インパクト、将来性などを慎重に精査した上で、総合的に評価を行ない、今年度の受賞者4名を決定しました。

残念ながら今回は選考されなかった候補者の方々も、今後の活動次第で次回以降十分にチャンスがあることはぜひご理解ください。現時点では、日本疫学会での活動や業績が十分ではない、キャリアの初期段階でまとまった成果を出すに至っていないなどが受賞に届かなかった主な理由ですので、参考にしていただけると幸いです。今後に向けてさらに、日本疫学会における積極的な活動、業績などを蓄積して、再度の挑戦を期待しています。

今年度もレベルの高い選考となりましたことは、日本疫学会を支える若手・中堅の疫学研究者の方々が今後益々活躍いただけることの証左であり、選考委員一同大いに頼もしく思っているところです。

なお、本学会ではダイバーシティを推進しており、今後も女性研究者のさらなる積極的なご推薦をお願いいたします。

日本疫学会奨励賞を受賞して —高ベネフィットアプローチの提唱—

京都大学 白眉センター・大学院医学研究科
井上 浩輔



この度は栄誉ある日本疫学会奨励賞を賜り、深く御礼申し上げます。理事長の玉腰暁子先生、学会長の安田誠史先生、そして選考委員の先生方にも感謝申し上げます。

私は、本奨励賞のテーマでもある「疫学研究における因果推論と機械学習の応用」を軸に研究を進めてまいりました。従来の医療では、病気が疑わしい症例に対して検査を行い、リスクが高い患者に対して治療を行ってきましたが、実際には治療に対する反応は患者個人ごとにばらつきがあり、必ずしも病気のリスクが高い人ほど治療の効果が大きいわけではありません。そ

こで私は機械学習を因果推論の枠組みに応用することで、個人ごとのベネフィット（治療効果）を推定し、直接ベネフィットの大きい個人に治療介入を行う「高ベネフィットアプローチ」という新しい個別化医療戦略を打ち出すことに成功しました。高ベネフィットアプローチは適切な医療資源の分配のみならず、健康格差を是正する観点からも重要な概念になります。AIや大規模データの応用が益々期待される次世代の医療・公衆衛生学において、高ベネフィットアプローチが有用な個別化戦略として浸透するよう、引き続き研究を進めていく所存です。

今回の奨励賞を受賞できたのは、ひとえに支えていただいた皆さまのおかげです。私を疫学の世界に導いてくださり今回ご推薦くださった杉山雄大先生、日頃よりご指導いただいている近藤尚己先生、後藤温先生をはじめ、共同研究者や多くの面でお世話になっている皆さま、そして毎日支えてくれている家族に、この場を借りて改めて御礼申し上げます。Physician-Epidemiologistとして本学会そして日本・世界の疫学に貢献できるよう、今後も研究・教育に取り組んでまいりますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

■プロフィール

2013年 東京大学医学部医学科卒。国立国際医療研究センター、横浜労災病院を経て、2021年 UCLA 公衆衛生大学院(疫学分野)で博士号取得。同年4月より京都大学大学院医学系研究科 社会疫学分野 助教、2023年4月より同分野および京都大学 白眉センター 特定准教授。主な研究テーマは、医学研究における因果推論・機械学習の応用、予防・健康づくりに関するエビデンス構築。2023年、MITテクノロジーレビューが選出した、未来を創る若手イノベーター10名の1人。International Journal of Epidemiology, European Journal of Epidemiologyの編集委員。

日本疫学会奨励賞の受賞にあたって

千葉大学大学院 情報学研究院
片桐 諒子



今回2024年度の奨励賞に選出いただき、大変光栄であるとともに、理事長である玉腰暁子先生、学会長の先生、選考委員の先生方、事務局の皆さま、日頃よりご指導賜りました疫学会の諸先生方に感謝を申し上げます。

私は千葉大学卒業後、初期研修を行い、東京大学で公衆衛生修士を取得しました。この時初めて疫学、栄養疫学という分野に出会いました。栄養学自体の知識が不足していると感じイギリスで栄養学の修士を取得し、帰国後栄養素の摂取量推定をテーマに博士号を取得しました。栄養疫学には三つの柱、栄養学、医学、公衆衛生学の三つの領域の理解が必要だという視点から、より疾患との関連について研究を

行いたく、ポスドクとして国立がん研究センターに移り、ここで大規模コホート研究において多くの研究に携わらせていただきました。その数年後、公衆衛生学、公衆栄養学での経験を積むことを考え国立栄養・健康研究所に異動しました。国立健康・栄養研究所では主にガイドラインに関する部署ということで食事摂取基準をはじめとする公衆栄養に係るガイドラインに関する研究を行ってきました。栄養疫学がこのような様々な学問領域に跨った知識を必要とするため、研究場所としても一つのところで栄養疫学を様々な角度から実施するのは難しい日本の現状があり、このようなキャリアとなりました。現在の日本には、栄養疫学や栄

養に関するデータサイエンスという形で教育を行う機関なども出てきたことから、網羅的に教育が受けられ研究も実施されていくことが期待されます。

データサイエンスという分野の勃興により疫学分野全体に新たな人材が加わる可能性もあると考えます。これらの人材は機械学習に留まらずLLMを扱いAIを用いた研究を進展させていく可能性を秘めております。教育を通じて新たな疫学の発展に寄与し、引き続き研究を通じて国会、社会に微力ながら貢献できればと考えております。

最後に、これまでご指導をいただいた諸先生方、ご縁をくださったすべての皆さまに改めて御礼申し上げます。

■プロフィール

2008年千葉大学医学部卒業。初期臨床研修の後2012年東京大学公共健康医学専攻、2013年King's College London MSc Nutrition、2017年東京大学大学院医学系研究科社会医学専攻修了。国立がん研究センターがん対策研究所疫学研究部研究員・室長、Harvard T.H.Chan School of Public Health Department of Nutrition Visiting Scientist、国立健康・栄養研究所栄養疫学・食育研究部栄養ガイドライン室長を経て、2024年より千葉大学大学院情報学研究院、情報・データサイエンス学部教授。日本疫学会国際化推進委員、広報委員、JE編集委員の他、内閣府食品安全委員会専門委員を兼任。

日本疫学会奨励賞を受賞して

東北大学大学院 歯学研究科
竹内 研時



このたびは大変栄誉ある日本疫学会奨励賞を賜り、理事長の玉腰暁子先生、学術総会長の安田誠史先生、ご推薦いただきました若井建志先生をはじめとする関連の先生方に心より感謝申し上げます。

わたしは学部5年次に現所属先の国

際歯科保健学分野で基礎研究実習を履修したことをきっかけに、public healthに興味を持ち、大学院進学を心に決めました。大学院では、同分野の小坂健先生と相田潤先生に師事し、多岐にわたる研究に携わらせていただく中、特に社会疫学研究に取り組みました。

大学院修了後、九州大学歯学研究院にて山下喜久先生の下、dryだけでなくwet研究チームにも加えていただき、研究の視野が広がりました。同時期に、二宮利治先生をはじめとする久山町研究室の先生方からコホート研究の運営を学ばせていただいた経験は、

その後名古屋大学医学系研究科に移り、J-MICC研究で中央事務局長を務める際に活かされたと考えております。また当時、分子疫学研究に不案内なわたしにご指導・ご支援をいただいた松尾恵太郎先生をはじめとする各コーホート研究実施グループの先生方には感謝の念に堪えません。

忘れてはならないこととして、柿崎真沙子先生にご紹介いただいた若手の会(世話人を7年務めさせていただきました)における出会いや学びも貴重

な財産です。先輩世話人であった清原康介先生に縁をつないでいただき、福田治久先生主催のLIFE Studyに加わったことで、現在のリアルワールドデータ研究の展開がございました。

最後に、今回の受賞テーマである口腔保健の疫学は、これまで様々な環境に身を置いてきた中で一貫して取り組み続けたもので、それは偏に貴重な研究のデータを活用する機会をいただいた諸先生方の支えによるものです。近藤克則先生には学生時代から今に至る

までJAGESプロジェクトを通じて変わらぬ支援をいただき、田淵貴大先生には本学学部生にまで広くJACIS研究の門戸を開いていただくなど、ここに書き尽くせないほど多くの先生方のご協力により研究が継続できましたこと、感謝申し上げます。今後も、微力ながら社会に還元できる研究成果を発信してまいり所存でありますので、学会の諸先生方には引き続きご指導賜りますよう、よろしく申し上げます。

■プロフィール

2009年東北大学歯学部卒。2013年同大学院修了(歯学博士)。九州大学大学院歯学研究院助教(13-19年)、名古屋大学大学院医学系研究科准教授(19-21年)を経て、2021年より東北大学大学院歯学研究所准教授・同研究科歯学イノベーションリエゾンセンター特命教授。宮城県保健福祉部参与(23-25年)やハーバード大学歯学部研究員(24年-)を兼任。専門は口腔保健の疫学・ヘルスサービスリサーチなど。

日本疫学会奨励賞を受賞して

東京科学大学大学院 医歯学総合研究科 歯科公衆衛生学分野
松山 祐輔



このたびは、荣誉ある日本疫学会奨励賞を賜り、誠にありがとうございます。理事長の玉腰暁子先生、学会長の安田誠史先生をはじめ、選考委員の先生方に心より御礼申し上げます。また、ご推薦いただきました相田潤先生に深く感謝申し上げます。

私は東北大学大学院歯学研究所で学位を取り、日本学術振興会特別研究員(PD)を経て東京科学大学(旧・東京医科歯科大学)に着任し、研究に従事してまいりました。留学も含めると、現在の分野は5つ目の研究室となります。キャリアを通じて国内外の多くの先生方からご指導を賜り、多様な研究の切り口や姿勢を学べたことは、研究者としての私にとって大きな財産です。

研究では、口腔の健康格差と口腔の全身への影響を明らかにすることに取り組んできました。歯科疾患は世界人口の3分の1以上が罹患する一般的な疾患であり、ライフコースを通じた健康格差が顕著に表われます。私はこれまで子どもや高齢者を対象とした研究プロジェクトに参画し、歯科疾患に健康格差が存在することや、集団アプローチによる健康格差の縮小の可能性を報告してきました。また、歯科疾患と全身健康の因果関係を明らかにする研究にも注力しており、歯の喪失が日常生活機能の低下やうつ症状リスクを高めることなどを自然実験の手法を用いて示しました。観察研究では未測定交絡の問題が常に伴いますが、自然実

験研究は従来の観察研究とは異なる角度からこの問題にアプローチできる点に魅力を感じています。

海外の歯科の学会に参加すると、疫学研究は少数派であることを実感します。一方で、疫学や公衆衛生の分野においては、歯科関係者はまだまだ少ないのが現状です。本賞を励みに、同じ志を持つ仲間を増やしながら、公衆衛生的に重要でありながら見過ごされがちな歯科保健の向上に資する研究をさらに推進してまいります。

改めまして、日本疫学会ならびにご支援いただいた皆さまに深く感謝申し上げます。

■プロフィール

東北大学歯学部卒業。東北大学大学院歯学研究所博士課程を修了し博士(歯学)を取得。日本学術振興会特別研究員(PD)、Radboud University客員研究員、University College London客員研究員を経て、2019年より東京医科歯科大学国際健康推進医学分野助教、2022年より同大学健康推進歯学分野准教授(2024年に東京科学大学歯科公衆衛生学分野に大学分野名が変更)。専門は歯科疫学、社会疫学。Journal of Epidemiology Best Reviewers Award 2023受賞。Journal of Epidemiology 編集委員。

特集 女性の健康に関する動向

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)における17目標のうち5つ目は、ジェンダー平等が謳われています。これを実現するためには、女性が抱える特有の健康課題への取り組みが重要です。日本でも少子高齢化や労働環境の多様化を背景に、女性の健康に対する注目が高まっています。政策レベルでは、男女共同参画基本計画や女性版骨太の方針を通じ、女性特有の健康課題やライフステージごとの支援策を強化しています。特に保健医療分野では、若年女性のやせの問題、不妊治療の保険適用化をはじめとした妊娠・出産に対する支援、月経随伴症状や月経前症候群、過多月経への対処、更年期障害対策、骨粗しょう症検診や婦人科がん検診など、様々な施策を推進するとともに、これらに係る知見の創出と収集も進められています。本特集では、女性のライフステージごとの健康課題や就労との関連、がん検診の現状などについて、これらの分野の最前線で研究されている3名の先生方にご寄稿いただきました。

(産業医科大学 大河原 眞)

就労女性の健康指針

秋田大学大学院 医学系研究科 衛生学・公衆衛生学講座 教授
野村 恭子



昨今、人に投資することで企業全体の生産性や業績が向上するという健康経営の考え方が、日本全体の職場に浸透しつつあります。健康経営優良法人の認定基準に女性の健康保持・増進が初めて組み入れられたのは2019年の大規模法人部門であり、2021年にはその基準が中小規模事業所にも拡大されました。しかし、「就労女性の健康保持増進のための取り組みとは具体的に何を指すのか」という明確な指針がないため、労務担当者や現場では混乱が生じていました。

そのような背景の中、我々は、令和4年度のAMEDヘルスケア社会実装基盤整備事業に、日本産業衛生学会学

術委員会から推薦され、働く女性の健康指針を作成しました。健康指針はチェックリストとデジタルデバイスアプリケーションのエビデンスからなる二部構成です。チェックリストは、①職場の環境整備、②性別役割分業と仕事の両立、そして、③疾病と仕事の両立という3つの領域から構成されます。それぞれの項目で取り組みをすれば1点、足し算方式で点数が高ければ高いほど職場における女性の健康保持増進を意識した取り組みがなされているとされます。詳しいチェックリストは学会HPからダウンロードできます。<https://wwh.sanei.or.jp/index.html>

デジタルデバイスアプリケーションは、月経随伴症状、運動(身体活動・体重管理・座位)、労働生産性(身体活動の促進および座位行動の減少による)、不眠、禁煙、育児の6領域でレビューを実施しました。その結果、職場でアプリ使用を推奨できる領域は、運動、不眠、禁煙の3つでした。今後はさらにエビデンス構築を日本から発信していくことが期待され、AMEDのヘルスケアナビ<https://healthcare-service.amed.go.jp/>にて詳しく動画解説していますので、よろしければご覧ください。<https://project.nikkeibp.co.jp/bpi/atcl/column/19/032700592/index.html>

■プロフィール

1993年 帝京大学医学部医学科卒業
1999年 日本内科学会認定専門医
2002年 ハーバード大学公衆衛生大学院修士課程修了
2003年 帝京大学医学部博士課程修了(医学博士取得)
心身医学「内科」専門医

2012年 帝京大学公衆衛生大学院准教授
2013年 帝京大学女性医師・研究者支援センター・室長
2017年 8月 秋田大学大学院医学系研究科公衆衛生学講座教授

女性特有のがんとがん検診の現状

国立がん研究センターがん対策研究所検診研究部
株式会社メリクオ
高橋 宏和



女性特有のがんの中でも、乳がんとうち癌はがん検診が推奨されており、早期発見と治療により死亡率を低下させることが期待できます。近年、日本における乳がんとうち癌の罹患率および死亡率はおおよそ増加傾向にあり、特に乳がんは女性が最も罹患しやすいがんとなっています。日本の乳がん検診受診率は、欧米諸国の70～80%に対して50%未満と低く、うち癌検診についても同様の傾向が見られ、特に若年層の受診率が低いことが課題です。

欧米諸国と日本のがん検診の違いとして、受診率の差に加え、方法や体制が異なることが挙げられます。例えば、オランダでは乳がん検診が全国規模で

組織化され、高い質と受診率が維持されています。米国や英国では、プライマリケア医などが地域の健康管理を担い、適切ながん検診を推奨する役割を果たしています。一方、日本では住民検診や職域における検診および人間ドックなどが混在しており、適切な受診勧奨がされていないことが受診へのアクセスを妨げる要因のひとつとなっています。加えて、それぞれの検診・健診の質が様々であり、精度管理が整っていないことも問題です。

日本における今後の対策としては、欧米の例を参考とした組織型検診の構築を目指しつつ、住民検診および職域検診の多階層における統合が求められます。さらに、うち癌対策として、

検診とともにHPVワクチンの普及を進めることが不可欠です。一方で、がん検診には限界も存在します。乳がん検診ではマンモグラフィの感度や特異度に限界があり、偽陽性や偽陰性、ならびに過剰診断のリスクが指摘されています。うち癌検診においても、検診間隔や対象年齢の最適化が議論されており、今後科学的根拠に基づく検診プログラムの見直しが必要となるでしょう。

女性特有のがん対策は、検診と予防の両面から総合的に進めることが重要です。科学的根拠に基づいた体制整備とともに、受診者の皆さまへの正しい情報提供を通じて、適切な受診行動を促すことが望まれます。

■プロフィール

- 2001年 旭川医科大学卒業後、横浜市立大学附属病院で消化器内科の臨床・研究・教育に従事
- 2015年 厚生労働省健康局でがんや疾病対策および健康増進対策などに奔走
- 2017年 国立がん研究センターがん対策研究所でがん検診や医療支援の科学的根拠の構築・普及・啓発に注力
- 2024年 株式会社メリクオ設立、適切な健診・検診の普及および実装に奮闘

女性労働者の健康課題と支援

東海大学医学部基盤診療学系衛生学公衆衛生学
古屋 佑子



人手不足が深刻化し、女性の働き方も変化している。女性活躍を進める国の「女性版骨太の方針2024」では、新たに女性の健康課題と仕事の両立支援が明記された。女性の健康については月経トラブル以外に、貧血、腫瘍、不妊治療、更年期障害、骨粗しょう症、うつ病など月経と関連がある健康問題も幅広く見られる。妊娠出産を含む月経に関連した健康問題は、近年労働損失が高いと推計されており、女性労働者を対象としたアンケート調査でも、月経関連症状の重症度が高いほどプレゼンティーズムが増えると報告されている (Koh S, 2025)。女性特有の健康課題が就業、業務効率に影響することが示された一方、令和2年雇用均等基

本調査によると、生理休暇は制度があっても利用されていない現状がある。男性上司に伝えるにくいこと、利用者が少なく申請しにくいこと等が理由に挙げられているが、男性上司も月経関連で体調を崩している女性の部下にどう声をかけたらいいかわからないという声があり、男性女性双方に課題がある。この要因として、月経の知識のある男性が少ないことも一因であろうと考えられ、職場における女性の健康管理には産業保健専門職の存在や健康経営の推進が必要である。

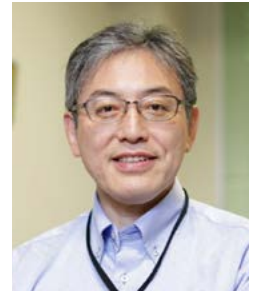
産業保健の現場では過重労働、メンタルヘルス、化学物質管理など業務関連の課題が多数存在し、女性の健康課題に関する優先順位は高くなかった。

2024年度からの健康日本21(第3次)には女性の健康の項目立て、産業保健との連携、健康経営の推進が初めて盛り込まれたことから、今後は支援や取り組みの広がりが見込まれる。女性の健康課題には心理社会的な影響が大きいことも指摘されており、働き方改革やメンタルヘルス対策と絡めた包括的な支援にも検討の余地がある。女性特有の健康課題に関する困りごとの有無を問う項目が今後定期健診の問診項目に追加される予定であり、自社の課題の抽出、働きやすい環境の整備、女性の健康課題を学ぶ機会の提供など、それぞれの企業に合わせた対策の実施が望まれる。

■プロフィール

2009年産業医科大学医学部卒業。山梨県立中央病院、産業医科大学産業医実務研修センターで研修後、製造業で専属産業医として勤務する。国立がん研究センターがん対策情報センターがんサバイバーシップ支援部の外来研究員としてがん患者の就労支援を研究したのち、2020年より現職。研究テーマは、有病者の治療と仕事の両立支援、仕事と疾病の関連に関する社会疫学。

第36回日本疫学会学術総会・第3回 国際疫学会西太平洋地域合同学術集会 「Epidemiology and Global Issues: Addressing Diversity, Complexity, and Inclusion」



第36回日本疫学会総会・第3回国際疫学会西太平洋地域合同学術集会 会長
長崎大学熱帯医学研究所 生態疫学分野 教授
金子 聡

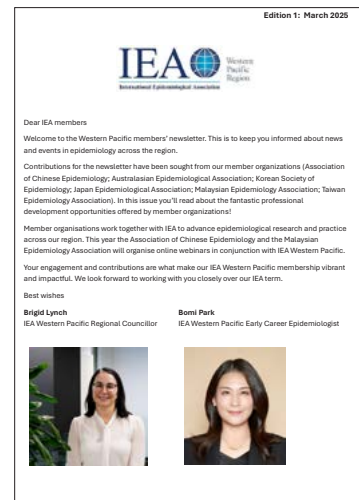
第36回日本疫学会総会は、国際疫学会西太平洋地域 (IEA-WPR) との合同大会として、2026年1月28日(水)～30日(金)、JR長崎駅直結の「出島メッセ長崎」にて開催予定です。大会名は、「第36回日本疫学会学術総会・第3回国際疫学会西太平洋地域合同学術集会」(英語名: The 36th Annual Meeting of the Japan Epidemiological Association & the 3rd Joint Scientific Meeting with the IEA Western Pacific Region) です。現代の疫学が大規模データの活用、リアルワールドデータ解析、新たな因果推論手法の発展などにより、新たな局面を迎えていること、感染症のパンデミック、紛争や気候変動による健康問題、生活環境の変化、地域・貧困格差の拡大など、世界的な課題が複雑化していることなどから、テーマを「Epidemiology and Global Issues: Addressing Diversity, Complexity, and Inclusion」としました。本大会では、こうした多様な健康課題に疫学がどう貢献できるかを議論します。主なプログラムは、プレセミナー(日本語・英語)、理事会委員会企画、IEA-WPRの特別セッション、AMED先進的研究開発戦略センター(SCARDA)との共催シンポジウムを

検討しています。

長崎では現在、JR長崎駅直結の新施設やサッカースタジアムの新設など、「100年に一度」とされる大規模な都市再開発が進行中です。また、軍艦島や世界文化遺産に登録された教会群などの歴史的観光地も充実しています。そのような背景から懇親会では、長崎ならではの「お楽しみ」催しを企画していますので、奮って現地にて、ご参加くださいますようお願い申し上げます。最後に重要なお知らせです。IEA-WPRとの合同大会のため、発表および運営は英語となります(社員総会など日本疫学会独自の催しは日本語)。分かりやすい進行を心がけますので、英語に不安のある方もぜひご参加ください。

新しく、そして古き良き長崎で、皆さまのお越しを心よりお待ちしております。詳細は随時ウェブサイトにて更新しますので、ご確認ください。

<https://joint-jea-ieawpr2026.jp/>



国際疫学会西太平洋地域ニュースレター



第36回日本疫学会総会ポスター

■プロフィール

1990年 防衛医科大学校卒業 / 1997年 Harvard School of Public Health修了(MPH) / 2001年 産業医科大学大学院医学研究科(博士(医学))修了 / 2001年国立がんセンター研究所がん情報研究部がん情報システム室長 / 2005年長崎大学熱帯医学研究所教授

事務局だより

1) 代議員、選出理事・監事、理事長選挙について

4月15日より、代議員の立候補の受付を開始します。代議員は、選出理事の被選挙権、選出理事と監事の選挙権を有します。2025年度選挙より、立候補の年齢上限が引き上げられました(1963年1月1日以降に生まれた方が立候補可能となります)。多くの会員の皆さまからの立候補をお願いします。(受付締切：5月20日)

★選挙権者は、4月30日までに2024年度までの会費を全納している正会員です(2024年度に入会初年度の会費免除を受けた学生には、選挙権がありません)。

★被選挙権者は、2025年4月30日の時点において継続して4年以上の正会員であり、かつ2025年4月30日までに2025年度までの会費を全納(入会初年度の会費免除を受けた方は、翌年度以降の会費を全納)している正会員です。2025年12月31日までに満63歳になる方(1962年12月31日以前に生まれた方)は除きます。

★年会費を未納の方は、早めの納入をお願いします。会費の納入については、下記URLをお読みください。

<https://jeaweb.jp/files/about/kaihihouho20231228.pdf>

★選挙は4月30日時点でご登録の所属ブロックごとに行ないます。所属先に変更のある方は、4月30日までに、以下の会員専用ページよりご登録された

メールアドレス(本メールの宛先)とパスワードでログインいただき、ご登録情報の確認・変更をお願いいたします。

<https://ap.nakamacloud.com/jea>

(パスワードをお忘れの場合は、ログイン画面で再設定できます)

★所属ブロック別の代議員候補者の定数は、4月30日における正会員の概ね10人に1人の割合です。投票は正会員一人につき、所属ブロック別の代議員候補者定数以内で、無記名連記で行ないます。

★【2025年度 代議員選挙について(所属ブロックの確認と立候補の受付)】については、下記URLをお読みください。

PDF(日本語版): https://jeaweb.jp/files/about/HP2025rikkoho_20250415.pdf

PDF(English ver.): https://jeaweb.jp/files/about/HP2025rikkoho_en_20250415_r.pdf

【今後のスケジュール(予定)】

5月20日：代議員選挙立候補受付締切
5月末～6月上旬：代議員選挙者名告示

6月中旬：オンライン投票 → 代議員決定

7月上旬：選出理事立候補・監事候補推薦受付

7月下旬：選出理事候補・監事候補者名告示

8月上旬～中旬：(新)代議員による投票 → 選出理事候補・監事候補決定

8月下旬～9月下旬：理事長候補選挙
2026年2月の社員総会：理事長、理事、監事の承認

2) 日本疫学会奨励賞募集要項

日本疫学会奨励賞に関する細則にもとづき、以下の要件を満たす受賞者候補の推薦をお待ちしています。

・本会員のうち、優れた疫学的研究を行い、その成果を日本疫学会誌 Journal of Epidemiology およびその他の疫学関連学会や専門雑誌に発表し、なお将来の研究の発展を期待しうる者(原則として個人)

・受賞者は継続3年以上の会員歴を持つ本学会会員に限られ、受賞の暦年度の募集締め切り日において満45歳未満の者

・推薦書の提出期限は5月1日～6月30日で、原則として代議員からご推薦いただくことになっております。候補者の推薦は1名1件です。

※詳細は学会HP (<https://jeaweb.jp/activities/award/shorei/index.html>) をご覧ください。

3) 日本疫学会会員数：2,675名

(2025年4月1日現在)

名誉会員：34名 代議員：235名

普通会員：2,406名

編集後記

今回のニューズレターでは、第35回疫学会学術総会の各種ご報告をいただきました。現地参加された先生方は、高知で何を食べましたか？私ははじめてウツボのたたきを食べました。土佐や須崎では古くから好まれているようで、見た目からは想像できない上品な味わいでした。2026年1月開催予定の第36回日本疫学会学術総会は、長崎の地で第3回国際疫学会西太平洋地域学術総会と同時開催です。長崎のご当地グルメを今のうちに調べておかねばな

りません。食べ物の話ばかりになってしまいました。本号では女性の健康に関する特集を組みました。『パッドマン—5億人の女性を救った男』という映画があります。月経期間中はぼろ布をあてがって身動きが取れないインドの女性のために、衛生的で安価な生理用ナプキンを開発し、さらに現地女性の雇用を生み出し社会進出につながった男性の話です。公衆衛生的な示唆に富み、かつ映画としても面白く、オススメです。

(産業医科大学 大河原 眞)

発行 一般社団法人 日本疫学会 〒113-0033 東京都文京区本郷7-2-2 本郷MTビル4階 ☑ jea@jeaweb.jp

©Japan Epidemiological Association All Rights Reserved.